

持続的な産学共同人材育成システム構築事業

1. 創設年度：令和元年度

2. 令和4年度予算額：2億円

3. 事業概要

大学等において、実践的な産学共同教育の実施に不可欠な実務家教員を育成するためのプログラムを開発・実施するとともに、研修プログラム修了者を実務家教員候補者として、マッチングを支援するウェブサイトを構築・運営することにより実務家教員の質・量の充実を図る。〈補助〉

4. 選定理由：オ（その他公開の場で外部の視点による点検を行うことが有効と判断されるもの）

産学がともに人材育成に主体的に参画し、中長期的かつ持続的に社会の要請に応えられる人材育成システムの構築を目標としているが、成果指標の最終目標に向けた実績が出始めるのが令和3年度以降であり、事業終了予定の令和5年度に向けて、これまでの事業成果と今後の事業展開の在り方について、検証する必要があるため。

5. 想定される論点

事業期間（5年間）の最終2か年度の取組効果をより高め、本事業終了後も取組みを継続させるために、以下の論点で議論を行うことが想定される。

- ・ 事業成果の検証
- ・ 事業成果検証のためのアウトカム、アウトプット、目標値が適切に設定されているか
- ・ 事業終了後の成果の普及・促進の在り方

※ 成果指標（令和3年度）

- ・ 人材エージェントにおける実務家教員候補者の求人検案件数
- ・ 人材エージェントに登録した実務家教員候補者数
- ・ 人材エージェント登録者の実務家教員としてのマッチング数

持続的な産学共同人材育成システム構築事業

～リカレント教育等の実践的教育の推進のための実務家教員育成・活用システムの全国展開～

令和4年度予算額

2億円

(前年度予算額)

2.5億円



文部科学省

【背景】

- Society5.0時代を切り拓くためには、経済社会システムの全般的な改革が不可欠。中でも人材育成は何よりも重要な課題であり、**次世代にふさわしい教育システム**へと改革を加速させることが必要。
- Society5.0の推進に向けて、オープンイノベーションの実現が強く謳われる中、我が国の産学連携は欧米に比べて低調であることが産業界等から強く指摘されている。特に、研究と比較すると**教育に対する産学の連携がまだまだ不十分**。

【関連する閣議決定文書】

「**人づくり革命基本構想**」(平成30年6月閣議決定)、「**経済財政運営と改革の基本方針2019**」「**成長戦略2019**」(令和元年6月閣議決定)において、**産学連携・接続の強化による社会人の学び直す機会の強化や、実務家教員の育成等**が求められている。

目指すべき目標

産学がともに人材育成に主体的に参画し、中長期的かつ持続的に社会の要請に応えられる人材育成システムの構築。

目的

実践的な産学共同教育やプログラムを実施するために不可欠な**実務家教員の質・量の充実**を図るため、大学等において**実務家教員育成プログラムの開発・実施等**を行う。

具体的な取組内容

①実務家教員育成プログラムの開発・実施

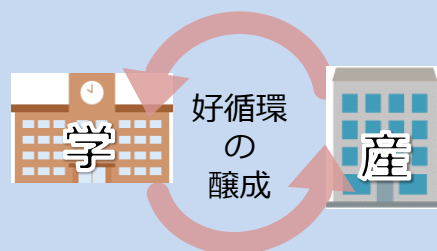
- ・質の高い実務家教員を育成するための研修プログラムの開発・実施

②研修プログラムの標準化・全国展開

- ・開発された研修プログラムを全国展開するためのプログラムの標準化・普及

③人材エージェントの仕組みを構築

- ・研修プログラム修了者を実務家教員の候補者として大学等に推薦し、マッチングを行う「人材エージェント」システムの構築・運営



④企業と大学の連携体制の構築・強化

- ・社会ニーズの提供
- ・プログラムの共同開発
- ・実務家教員候補者の派遣
- ・大学教員の研修受け入れ
- ・産学共同コンソーシアムの構築

事業期間・規模

- 最大5年間財政支援
(令和元年度～令和5年度)
- 中核拠点4件
①④の取組を担う。
- 運営拠点1件
中核拠点の取りまとめと
②③④の取組を担う。

期待される効果

- 実践的な産学共同教育の場の創出
- アカデミアと社会を自由に行き来できる学びと社会生活の好循環の醸成

持続的な産学共同人材育成システム構築事業 選定取組の概要

東北大学

(中核拠点・運営拠点)

創造と変革を先導する産学循環型人材育成システム

- インストラクショナルデザイン教育等4つの専門コースを設置し、多くの業種・職種で汎用的に必要な資質・スキルを獲得させる教育を担う実務家教員を育成するためのプログラムを開発・実施。 (中核拠点)
 - ▷ これまで、4つの専門コースの開発・実施を進めてきたところ。今後、引き続き4つのプログラムを実施・改善予定。 (中核拠点)
- 開発されたプログラムを全国展開するための標準化を行うとともに、プログラム修了者を実務家教員候補者として大学等に推薦しマッチングする人材エージェントシステムを開発・提供。 (運営拠点)
 - ▷ これまで、人材エージェントシステムの構築・実装に取り組んできたところ。今後、引き続きシステムの運用・改善を実施予定。 (運営拠点)

連携校：熊本大学、大阪府立大学、立教大学

連携企業等：産学連携教育イノベーター育成コンソーシアム会員組織（株式会社イノベスト、株式会社ASAQA、株式会社KEIアドバンス、株式会社七十七銀行、株式会社ディスコ、株式会社中九州クボタ、株式会社パフ、株式会社福井製作所、株式会社プロアシスト、株式会社ベネッセキャリア、株式会社履修データセンター、サンライトヒューマンTDMC株式会社、全日本空輸株式会社、損害保険ジャパン株式会社、三菱電機株式会社、EY新日本有限責任監査法人、PwCコンサルティング合同会社、仙台市、豊島区、宮城県、一般社団法人 経済同友会インターンシップ推進協会、一般社団法人 埼玉県経営者協会）

名古屋市立大学

(中核拠点)

PBLと多職種連携を活用した進化型実務家教員養成プログラム (TEEP: Training for Emerging Educators and Practitioners) 構築事業

- 減災医療等4つの専門コースを設置し、地域課題等に対応できる実務家教員を育成するためのプログラムを開発・実施。
 - ▷ これまで、基本コース及び専門コースの開講に取り組んできたところ。今後、プログラム及びコンテンツの検証・改善に取り組む予定。

連携校：岐阜薬科大学、高知県立大学、中京大学

連携企業等：愛知銀行、株式会社スノーム

社会構想大学院大学

(中核拠点)

実務家教員COEプロジェクト

- あらゆる専門領域の実務家教員に通底する必須能力として、「実務能力・教育指導力・研究能力」を育成するためのプログラムを開発・実施。
 - ▷ これまで、実務家教員育成プログラムの開発・実施に取り組んできたところ。今後、実務教育学会の開催などを通し、プログラムの普及・啓発にも取り組む予定。

連携校：日本女子大学、武蔵野大学、事業構想大学院大学

連携企業等：学校法人麻生塾、学校法人敬心学園、学校法人ミス・パリ学園、学校法人吉田学園、株式会社電通、パナソニック株式会社、凸版印刷株式会社、株式会社宣伝会議、株式会社フジテックス

舞鶴工業高等専門学校

(中核拠点)

KOSEN型産学共同インフラメンテナンス人材育成システムの構築

- 建設技術者のスキルやキャリア向上のためのリカレントプログラムを開発するとともに、その講師となる実務家教員を育成するためのプログラムを開発・実施。
 - ▷ これまで、リカレントプログラム及び実務家教員育成プログラムの試行・検証に取り組んできたところ。今後、リカレントプログラム及び実務家教員育成プログラムの本格実施を進める予定。

連携校：福島工業高等専門学校、長岡工業高等専門学校、福井工業高等専門学校、香川高等専門学校、放送大学

連携企業等：(一社)近畿建設協会、西日本道路株式会社、(一社)建設コンサルタンツ協会近畿支部(中央復建コンサルタンツ(株)、協和設計(株)、(株)ニュージェック他)

今回検証頂きたい事業分を抜き出し作成

政策・施策・事業整理票

高等教育局

政策

政策目標	4 個性が輝く高等教育の振興
概要	「知識基盤社会」において、我が国が活力ある発展を続けていくために、高等教育を時代のけん引役として社会の負託に十分応えるものへと変革する一方、社会の側がこれを積極的に支援するという双方向の関係を構築する。



施策

※令和3年度事前分析表より転記

施策の概要及び達成目標のどこを達成しようとしているのか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

達成目標のうち、当該事業が具体的にどの達成目標にあたるのか分かるよう、該当部分を灰色に塗りつぶす。

施策目標	4-1 大学などにおける教育研究の質の向上
施策の概要	大学等の教育研究を支える基盤を強化しつつ、 <u>特色ある発展に向けた取組などを支援</u> することや、事前・事後の評価の適切な役割分担と協調を確保すること等により、 <u>大学等の国際化や教育研究の質の向上・保証</u> を推進する。
達成目標 1	大学の学士課程を中心として、 <u>教育内容・方法等の改善・充実が図られる。</u> また、 <u>各大学が、単独で又は連携して、その個性・特色を踏まえた人材育成機能を強化</u> する。
達成目標 2	国公立大学を通じた競争的環境の下で、明確な人材養成目的に基づき、個々の専門分野の枠を超えた組織的な指導体制で展開される体系性・一貫性のある教育に基づいた大学院教育を確立する。
達成目標 3	大学の国際競争力を強化し、国際的に活躍できる人材を育成する。
達成目標 4	事前・事後の評価の適切な役割分担に基づき、各大学の継続的な教育研究の質の向上を図る。 【新経済・財政再生計画改革工程表2020関連：文教・科学技術分野①少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上】
達成目標 5	国立大学が確かなコスト意識と戦略的な資源配分を前提として経営的視点で大学経営を行うことで経営力を強化する。 【新経済・財政再生計画改革工程表2020等に挙げられた取組に関連する達成目標】



事業

※令和3年度レビューシートより転記

施策の達成目標と当該事業の目的・事業概要の関連を整理し、また当該事業の成果と上位施策との関係を明確にする。

当該事業の目的・概要・アウトカム・アウトプットのうち、どこが特に関連しているか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

事業名	持続的な産学共同人材育成システム構築事業
事業の目的	<u>実践的な教育を支える実務家教員を産学共同で育成・活用するシステムを構築し、実務家教員の質・量の充実を図る。</u>
事業概要	大学等による以下の取組を支援する。【補助率：定額補助】 ○社会人の学び直しを含め、 <u>実践的な産学共同教育の実施に不可欠な実務家教員を育成するためのプログラムを開発・実施</u> する。 また、この研修プログラムを標準化し、全国に展開する。さらに、 <u>研修プログラム修了者を実務家教員候補者として、マッチングを支援するウェブサイト</u> を構築・運営する（令和元年度～令和5年度）。

アウトカム	①	定量的な 成果目標	産学が共同で人材育成・活用するシステムの構築
		成果指標	人材エージェントにおける実務家教員候補者の求人検案件数
	②	定量的な 成果目標	実践的な教育を行うことができる質の高い実務家教員の育成
		成果指標	人材エージェントに登録した実務家教員候補者数
	③	定量的な 成果目標	社会の要請に対応した産学共同人材育成システムの構築
		成果指標	人材エージェント登録者の実務家教員としてのマッチング数
アウトプット	(1)	事業における実施大学数及び連携企業数	
	(2)	プログラム修了者数	
本事業の成果と上位施策との関係	本事業では、産学連携による実践的な教育を支える実務家教員の育成を推進することにより、企業等と連携した授業科目の開設を推進し、大学等における特色ある人材育成機能の強化に寄与している。		

政策・施策・事業整理票

高等教育局

政策

政策目標	4 個性が輝く高等教育の振興
概要	「知識基盤社会」において、我が国が活力ある発展を続けていくために、高等教育を時代のけん引役として社会の負託に十分応えるものへと変革する一方、社会の側がこれを積極的に支援するという双方向の関係を構築する。



施策

※令和3年度事前分析表より転記

施策の概要及び達成目標のどこを達成しようとしているのか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

達成目標のうち、当該事業が具体的にどの達成目標にあたるのか分かるよう、該当部分を灰色に塗りつぶす。

施策目標	4-1 大学などにおける教育研究の質の向上
施策の概要	大学等の教育研究を支える基盤を強化しつつ、 特色ある発展に向けた取組などを支援 することや、事前・事後の評価の適切な役割分担と協調を確保すること等により、大学等の国際化や 教育研究の質の向上・保証 を推進する。
達成目標 1	大学の学士課程を中心として、 教育内容・方法等の改善・充実が図られる。 また、 各大学が、単独で又は連携して、その個性・特色を踏まえた人材育成機能を強化 する。
達成目標 2	国公立大学を通じた競争的環境の下で、明確な人材養成目的に基づき、個々の専門分野の枠を超えた組織的な指導体制で展開される体系性・一貫性のある教育に基づいた大学院教育を確立する。
達成目標 3	大学の国際競争力を強化し、国際的に活躍できる人材を育成する。
達成目標 4	事前・事後の評価の適切な役割分担に基づき、各大学の継続的な教育研究の質の向上を図る。 【新経済・財政再生計画改革工程表2020関連：文教・科学技術分野①少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上】
達成目標 5	国立大学が確かなコスト意識と戦略的な資源配分を前提として経営的視点で大学経営を行うことで経営力を強化する。 【新経済・財政再生計画改革工程表2020等に挙げられた取組に関連する達成目標】



事業

※令和3年度レビューシートより転記

施策の達成目標と当該事業の目的・事業概要の関連を整理し、また当該事業の成果と上位施策との関係を明確にする。

当該事業の目的・概要・アウトカム・アウトプットのうち、どこが特に関連しているか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

事業名	未来価値創造人材育成プログラム
事業の目的	Society5.0の実現に向けて、産学連携による課題解決型学習等の実践的な教育を推進し、高い専門性と俯瞰的知識を身に付けたより実践的でハイブリッドな人材を育成する取組を支援することを目的とする。また、 実践的な教育を支える実務家教員を産学共同で育成・活用するシステムを構築 し、アカデミアと社会を自由に行き来できる学びと社会生活の好循環を醸成することを目指す。
事業概要	大学等による以下の取組を支援する。【補助率：定額補助】 ○データサイエンティストの育成機能を強化するための教育プログラムを産官学の協働により開発・実施し、その成果を広く全国に普及させる（平成30年度～令和4年度）。 ○社会実装に資する教育のエコシステム拠点を形成し、高度専門人材育成に必要な学部・大学院連結プログラムの先導的開発に向けたフュージビリティスタディ（FS）を実施する（平成30年度限り）。 ○社会人の学び直しを含め、社会の要請に応えることができる産学共同による人材育成システムを構築するとともに、 質の高い実務家教員を育成する研修プログラムを開発・実施 し、その成果を広く全国に普及させる（令和元年度～令和5年度）。

アウトカム	①	定量的な 成果目標	学部・大学院連結プログラムの先導的開発に向けたフィージビリティスタディの実施 (エコシステム拠点を形成する事業について(平成30年度限りの事業))
		成果指標	学部・大学院連結プログラムの先導的開発に向けたフィージビリティスタディを実施する拠点数
	②	定量的な 成果目標	事業最終年度(令和4年度)における修了者数。 (データサイエンティストを育成する事業)
		成果指標	本事業により開発された教育プログラムを受講し、修了した受講者数
	③	定量的な 成果目標	産学が共同で人材育成・活用するシステムの構築 (産学共同人材育成システムを構築する事業(令和元年度～)について)
		成果指標	人材エージェントにおける実務家教員候補者の求人検案件数
	④	定量的な 成果目標	実践的な教育を行うことができる質の高い実務家教員の育成 (産学共同人材育成システムを構築する事業(令和元年度～)について)
		成果指標	人材エージェントに登録した実務家教員候補者数
	⑤	定量的な 成果目標	社会の要請に対応した産学共同人材育成システムの構築 (産学共同人材育成システムを構築する事業(令和元年度～)について)
		成果指標	人材エージェント登録者の実務家教員としてのマッチング数
アウトプット	(1)	事業に関する広報・周知(シンポジウム・パンフレット配布等)を行った配布ヵ所数 (エコシステム拠点を形成する事業について(平成30年度限りの事業))	
	(2)	事業により開発した教育プログラムの社会人受講者数 (データサイエンティストを育成する事業について)	
	(3)	事業によるFD活動に参加した教員数 (データサイエンティストを育成する事業について)	
	(4)	事業における実施大学数及び連携企業数 (産学共同人材育成システムを構築する事業について)	
	(5)	プログラム修了者数 (産学共同人材育成システムを構築する事業について)	
本事業の成果と上位施策との関係	本事業では、課題解決型学習等の実践的な教育の実施を推進しており、座学中心の教育からPBLなどのアクティブラーニング等への教育方法への改善に寄与している。		

今回検証頂きたい事業分を抜き出し作成

事業番号 2021 - 文科 - 20 - 0132

令和3年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	持続的な産学共同人材育成システム構築事業			担当部局	高等教育局	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	令和5年度	担当課室	専門教育課	専門教育課長 塩川 達大			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定)、「未来投資戦略2018-「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革-」(平成30年6月25日閣議決定)、人づくり革命 基本構想(平成30年6月13日人生100年時代構想会議とりまとめ)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、子ども・若者育成支援、IT戦略			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	実践的な教育を支える実務家教員を産学共同で育成・活用するシステムを構築し、実務家教員の質・量の充実に努める。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大学等による以下の取組を支援する。【補助率:定額補助】 ○社会人の学び直しを含め、実践的な産学共同教育の実施に不可欠な実務家教員を育成するためのプログラムを開発・実施する。また、この研修プログラムを標準化し、全国に展開する。さらに、研修プログラム修了者を実務家教員候補者として、マッチングを支援するウェブサイト構築・運営する(令和元年度～令和5年度)。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	0			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	321	280	250	215.1		
	執行額	0	321	280					
	執行率(%)	-	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	100%	100%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	研究拠点形成費等補助金	250	214	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	研究拠点形成等委員等旅費	0	0.6						
	研究拠点形成等謝金	0	0.3						
	研究拠点形成等業務旅費	0	0.2						
	研究拠点形成等業務庁費	0	0						
計	250	215.1							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	産学が共同で人材育成・活用するシステムの構築	人材エージェントにおける実務家教員候補者の求人検索件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	1,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	大学からの報告								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	実践的な教育を行うことができる質の高い実務家教員の育成	人材エージェントに登録した実務家教員候補者数	成果実績	人	-	-	-	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	200
			達成度	%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		大学からの報告								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度	
	社会の要請に対応した産学 共同人材育成システムの構築	人材エージェント登録者の 実務家教員としてのマッチ ング数	成果実績	人	-	-	-	-	-	
			目標値	人	-	-	-	-	40	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		大学からの報告								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	事業における実施大学数及び連携企業数	活動実績	機関	-	31	54	-	-		
		当初見込み	機関	-	28	52	60	65		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	プログラム修了者数	活動実績	人	-	37	150	-	-		
		当初見込み	人	-	60	112	275	315		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額(百万円)／採択件数(件)	単位当たり コスト	百万円	-	64	56	50			
		計算式	百万円/件	-	321/5	280/5	250/5			
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	4 個性が輝く高等教育の振興								
	施策	4-1 大学などにおける教育研究の質の向上								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		大学と企業等とで連携して実施する、企業の課題解決や 製品開発等を題材とした授業科目の開設(PBLの実施) ※R2以降の実績は調査中	実績値	%	37	39.4	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業では、産学連携による実践的な教育を支える実務家教員の育成を推進することにより、企業等と連携した授業科目の開設を推進し、大学等における特色ある人材育成機能の強化に寄与している。									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-	-		
	達成度		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
2020										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定)、「未来投資戦略2018-「Society 5.0」 「データ駆動型社会」への変革-」(平成30年6月25日閣議決定)、人づくり革命 基本構想(平成30年6月13日人生100年時代構想会議とりまとめ)等を踏まえたものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、第4次産業革命の進展により産業構造が変化する中で、我が国の国際競争力を強化し、持続的な経済成長を実現するために、大学における高い専門性と俯瞰的知識を身に付けたより実践的な人材育成機能の強化を支える実務家教員の育成機能の構築を推進するものであり、国が積極的に支援していく必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	産学連携による課題解決型学習等の実践的な教育を推進し、大学における高い専門性と俯瞰的知識を身に付けたより実践的な人材育成機能を強化することが、我が国の重要な課題となっており、優先度の高い事業と言える。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、公募の上、有識者による委員会の厳正な審査のうえ選定することで競争性等が確保され、我が国の高度人材育成に寄与している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助金交付要綱や公募要領で補助対象経費を明示、限定しており、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	選定後、交付申請書により物品費や人件費等の支出について必要性及び事業目的との整合性等を確認しており、コストの水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	選定後、交付申請書により物品費や人件費等の支出及び各連携大学への支出について必要性及び事業目的との整合性等を確認しており、実績報告書でも同様に確認をしている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助金の交付の際は、事業経費の費目、使途、金額等について、申請書を厳正に確認し、コスト削減等に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	修了者数が目標値以上に増加しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、大学や産業界によるネットワークを形成するものであり、個々の大学の自助努力だけでは難しい取組であるため、補助事業として効果的な取組といえる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の効率的・効果的な実施に努め、成果目標に見合った実績を出している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	・産学共同人材育成システムを構築する事業については、実務家教員を育成するプログラムの構築に着手しており、令和2年度以降、プログラムの試行的な開講が可能になっている。		
	改善の方向性	・事業の実施に当たっては、実施状況を踏まえたフォローアップを行い、必要に応じて改善を図ることとする。		

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の
一部改善

この事業は、当該事業は概ね計画通りに実施されていると考えられるが、令和2年度から試行的なものを含め、開講が可能となっているプログラムもあることから、今後も引き続き事業の成果のよりの確な把握に努めるべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等
改善

所見を踏まえ、毎年度の事業の進捗状況についてフォローアップを実施する等引き続き事業の成果を的確に把握することに努める。

備考

「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」に関する文部科学省HPのURL: https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/miraikachisouzou/index.htm

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成30年度	新30-0007			
令和元年度	文部科学省 - 0128			
令和2年度	文部科学省 - 0127			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省
280百万円

高い専門性と俯瞰的知識を身に付けたより実践的な人材を育成する取組を支援することを目的とする。また、実践的な教育を支える実務家教員を産学共同で育成・活用するシステムを構築し、アカデミアと社会を自由に行き来できる学びと社会生活の好循環を醸成することを目指す。

※支出額については総事業費で記入している

【補助金等交付】

A. 大学等
(5拠点4校)
332百万円

実践的な産学共同教育の実施に不可欠な実務家教員を育成するためのプログラムを開発・実施する。また、この研修プログラムを標準化し、全国に展開する。さらに、研修プログラム修了者を実務家教員候補者として大学等に推薦し、マッチングを行う人材エージェントの仕組みを構築・運営する。

【分配金】

B. 大学等
(14校)
121百万円

拠点機関とともに実務家教員育成プログラムの開発・実施・展開又は人材エージェントの仕組みの構築・運営を推進。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と用途の 双方で実情が分 かるように記載)	A.国立大学法人東北大学			B.国立大学法人熊本大学		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	分配金	連携3大学への分配金	48	旅費	旅費	9.6
	その他	外注費、印刷製本費、会議費、諸経費	13.7	人件費・謝金	人件費、謝金	5.1
	人件費・謝金	人件費、謝金	7.8	物品費	設備備品費、消耗品費	3.5
	間接経費		2.3	間接経費		1.9
	旅費	旅費	0.8	その他	外注費、印刷製本費、会議費、諸経費	1.8
	物品費	設備備品費、消耗品費	0.3			
計		73	計		21.9	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東北大学	7370005002147	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)	73	補助金等交付	-	--	
2	国立大学法人東北大学	7370005002147	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(運営拠点)	48	補助金等交付	-	--	
3	学校法人先端教育機構社会情報大学院大学	3010405009995	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)	90.3	補助金等交付	-	--	
4	独立行政法人国立高等専門学校機構舞鶴工業高等専門学校	8010105000820	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)	62.7	補助金等交付	-	--	
5	公立大学法人名古屋市立大学	8180005006604	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)	58	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人熊本大学	2330005002106	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)(分配金)	21.9	その他	-	--	
2	国立大学法人熊本大学	2330005002106	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)(分配金)	13.8	その他	-	--	
3	独立行政法人国立高等専門学校長岡工業高等専門学校	8010105000820	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)(分配金)	10.9	その他	-	--	
4	独立行政法人国立高等専門学校福島工業高等専門学校	8010105000820	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)(分配金)	7.6	その他	-	--	
5	独立行政法人国立高等専門学校香川高等専門学校	8010105000820	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)(分配金)	7.5	その他	-	--	
6	独立行政法人国立高等専門学校福井工業高等専門学校	8010105000820	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)(分配金)	5.5	その他	-	--	
7	公立大学法人大阪府立大学	5120005020803	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)(分配金)	14.4	その他	-	--	
8	学校法人立教学院立教大学	1013305000423	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)(分配金)	11.8	その他	-	--	
9	学校法人梅村学園中京大学	9180005002148	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)(分配金)	9.4	その他	-	--	
10	岐阜薬科大学	6000020212016	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)(分配金)	5.8	その他	-	--	

11	学校法人日本女子大学	6010005002381	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)(分配金)	3.7	その他	-	-	-
12	放送大学学園	7040005001842	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)(分配金)	3.3	その他	-	-	-
13	学校法人武蔵野大学	4010605002551	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)(分配金)	3	その他	-	-	-
14	高知県公立大学法人 高知県立大学	9490005001969	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)(分配金)	1.8	その他	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

令和3年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	未来価値創造人材育成プログラム			担当部局	高等教育局	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	令和5年度	担当課室	専門教育課	専門教育課長 塩川 達大			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「新しい経済政策パッケージ」(平成29年12月8日閣議決定)、 「未来投資戦略2017-Society5.0実現に向けた改革」(平成29 年6月9日閣議決定)、「科学技術イノベーション総合戦略2017」 (平成29年6月2日閣議決定)、「世界最先端IT 国家創造宣言・ 官民データ活用推進基本計画」(平成29年5月30日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、子ども・若者育成支援、IT戦略			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	Society5.0の実現に向けて、産学連携による課題解決型学習等の実践的な教育を推進し、高い専門性と俯瞰的知識を身に付けたより実践的でハイブリッドな 人材を育成する取組を支援することを目的とする。また、実践的な教育を支える実務家教員を産学共同で育成・活用するシステムを構築し、アカデミアと社会 を自由に行き来できる学びと社会生活の好循環を醸成することを目指す。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	大学等による以下の取組を支援する。【補助率:定額補助】 ○データサイエンティストの育成機能を強化するための教育プログラムを産官学の協働により開発・実施し、その成果を広く全国に普及させる(平成30年度～ 令和4年度)。 ○社会実装に資する教育のエコシステム拠点を形成し、高度専門人材育成に必要な学部・大学院連結プログラムの先導的開発に向けたフィージビリティスタ ディ(FS)を実施する(平成30年度限り)。 ○社会人の学び直しを含め、社会の要請に応えることができる産学共同による人材育成システムを構築するとともに、質の高い実務家教員を育成する研修プ ログラムを開発・実施し、その成果を広く全国に普及させる(令和元年度～令和5年度)。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	0			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	363	556.7	513.8	427.6	304.7		
	執行額	363	555.4	513.8					
執行率(%)	100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	研究拠点形成費等補助金	425.3	301.6	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致し ない場合がある。					
	研究拠点形成等委員等旅 費	0.8	1.3						
	研究拠点形成等謝金	0.7	0.9						
	研究拠点形成等業務旅費	0.7	0.7						
	研究拠点形成等業務庁費	0.2	0.1						
計	427.6	304.7							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	学部・大学院連結プログラ ムの先導的開発に向けた フィージビリティスタディの実 施 (エコシステム拠点を形成す る事業について(平成30年 度限りの事業))	成果実績	学部・大学院連結プログラ ムの先導的開発に向けた フィージビリティスタディを 実施する拠点数	拠点	4	-	-	-	4
		目標値		拠点	3	-	-	-	3
		達成度		%	133.3	-	-	-	133.3
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	大学からの聞き取り								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	事業最終年度(令和4年度) における修了者数。 (データサイエンティストを育 成する事業)	成果実績	本事業により開発された教 育プログラムを受講し、修 了した受講者数	名	-	546	884	-	-
		目標値		名	-	340	490	-	500
		達成度		%	-	160.6	180.4	-	-

根拠として用いた統計・データ名 (出典)	大学からの聞き取り								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	産学が共同で人材育成・活用するシステムの構築 (産学共同人材育成システムを構築する事業(令和元年度~)について)	人材エージェントにおける実務家教員候補者の求人検 索件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	1,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	大学からの聞き取り								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	実践的な教育を行うことができる質の高い実務家教員の育成 (産学共同人材育成システムを構築する事業(令和元年度~)について)	人材エージェントに登録した実務家教員候補者数	成果実績	人	-	-	-	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	200
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	大学からの聞き取り								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	社会の要請に対応した産学共同人材育成システムの構築 (産学共同人材育成システムを構築する事業(令和元年度~)について)	人材エージェント登録者の実務家教員としてのマッチング数	成果実績	人	-	-	-	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	40
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	大学からの聞き取り								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	事業に関する広報・周知(シンポジウム・パンフレット配布等)を行った配布カ所数 (エコシステム拠点を形成する事業について(平成30年度限りの事業))	活動実績	カ所	8,175	-	-	-	-	
		当初見込み	カ所	2,300	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	事業により開発した教育プログラムの社会人受講者数 (データサイエンティストを育成する事業について)	活動実績	人	229	755	1,434	-	-	
		当初見込み	人	20	373	473	473	473	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	事業によるFD活動に参加した教員数 (データサイエンティストを育成する事業について)	活動実績	人	1,049	1,032	1,291	-	-	
		当初見込み	人	320	675	680	680	680	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	事業における実施大学数及び連携企業数 (産学共同人材育成システムを構築する事業について)	活動実績	機関	-	31	54	-	-	
		当初見込み	機関	-	28	52	60	65	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	プログラム修了者数 (産学共同人材育成システムを構築する事業について)	活動実績	人	-	37	150	-	-	
		当初見込み	人	-	60	112	275	315	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額(百万円)／採択件数(件) (エコシステム拠点を形成する事業について) (平成30年度限りの事業)	単位当たり コスト	百万円	25	-	-	-		
		計算式	百万円/件	100/4	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額(百万円)／採択件数(件) (データサイエンティストを育成する事業について)	単位当たり コスト	百万円	66	47	47	35		
		計算式	百万円/件	263/4	234/5	234/5	175/5		

単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	執行額(百万円)／採択件数(件) (産学共同人材育成システムを構築する事業について)			百万円	-	64	56	50		
			計算式	百万円/件	-	321/5	280/5	250/5		
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	4 個性が輝く高等教育の振興								
	施策	4-1 大学などにおける教育研究の質の向上								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		プレゼンテーションやディスカッション等の口頭発表の技法を身に付けるためのプログラムを実施する大学の割合 ※R1以降の実績は調査中 ※H28実績:83.3%、H29実績:83.5%	実績値	%	85.3	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業では、課題解決型学習等の実践的な教育の実施を推進しており、座学中心の教育からPBLなどのアクティブラーニング等への教育方法への改善に寄与している。									
	新経済・財政再生計画 改革工程表 2020	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、「新しい経済政策パッケージ」(平成29年12月8日閣議決定)、「未来投資戦略2017-Society5.0実現に向けた改革」(平成29年6月9日閣議決定)、「科学技術イノベーション総合戦略2017」(平成29年6月2日閣議決定)、「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成29年5月30日閣議決定)等を踏まえたものである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、第4次産業革命の進展により産業構造が変化する中で、我が国の国際競争力を強化し、持続的な経済成長を実現するために、大学における高い専門性と俯瞰的知識を身に付けたより実践的な人材育成機能の強化と、実践的な教育を支える実務家教員育成機能の構築を行うものであり、国が積極的に支援していく必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	産学連携による課題解決型学習等の実践的な教育を推進し、大学における高い専門性と俯瞰的知識を身に付けたより実践的な人材育成機能を強化することが、我が国の重要な課題となっており、優先度の高い事業と言える。					
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	本事業は、公募の上、有識者による委員会の厳正な審査のうえ選定することで競争性等が確保され、我が国の高度人材育成に寄与している。						
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無							
競争性のない随意契約となったものはないか。			無							
受益者との負担関係は妥当であるか。			○	補助金交付要綱や公募要領で補助対象経費を明示、限定しており、負担関係は妥当である。						

事業の効率性	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	選定後、交付申請書により物品費や人件費等の支出について必要性及び事業目的との整合性等を確認しており、コストの水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	選定後、交付申請書により物品費や人件費等の支出及び各連携大学への支出について必要性及び事業目的との整合性等を確認しており、実績報告書でも同様に確認をしている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助金の交付の際は、事業経費の費目、使途、金額等について、申請書を厳正に確認し、コスト削減等に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	修了者数が目標値以上に増加しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、大学や産業界によるネットワークを形成するものであり、個々の大学の自助努力だけでは難しい取組であるため、補助事業として効果的な取組といえる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の効率的・効果的な実施に努め、成果目標に見合った実績を出している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	購入した各種機器や調査結果等は、産学連携ネットワークの拡大や事業の実施に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・データサイエンティストを育成する事業については、各大学等において教育プログラムを構築・実施し、人材育成に取り組んでおり、当初見込みを上回る実績が得られているところ。 ・産学共同人材育成システムを構築する事業については、実務家教員を育成するプログラムの構築に着手しており、令和2年度以降、プログラムの試行的な開講が可能になっている。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施に当たっては、実施状況を踏まえたフォローアップを行い、必要に応じて改善を図ることとする。 		
外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の改善	この事業は、当該事業は概ね計画通りに実施されていると考えられるが、令和2年度から試行的に開講が可能となっているプログラムもあることから、今後も引き続き事業の成果のよりの確な把握に努めるべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	所見を踏まえ、毎年度の事業の進捗状況についてフォローアップを実施する等引き続き事業の成果を的確に把握することに努める。			
備考				
未来価値創造人材育成プログラムに関する文部科学省HPのURL : https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/miraikachisouzou/index.htm				

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成30年度	新30-0007		
令和元年度	文部科学省 - 0128		
令和2年度	文部科学省 - 0127		

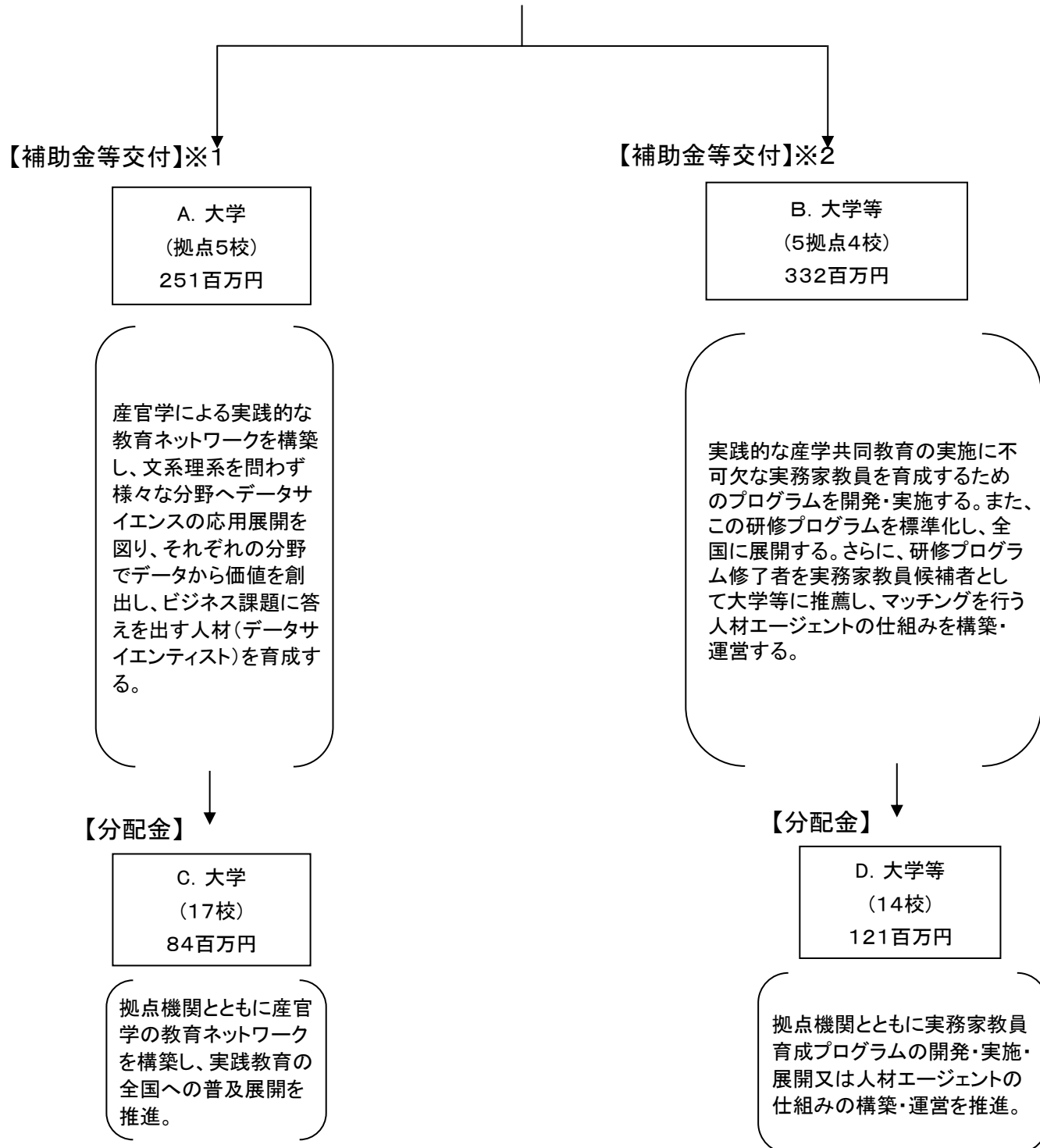
※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省
513.8百万円

高い専門性と俯瞰的知識を身に付けたより実践的な人材を育成する取組を支援することを目的とする。
また、実践的な教育を支える実務家教員を産学共同で育成・活用するシステムを構築し、アカデミアと社会を自由に行き来できる学びと社会生活の好循環を醸成することを目指す。

※支出額については総事業費で記入している



※1 データサイエンティストを育成する事業
※2 産学共同人材育成システムを構築する事業

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載)	A.国立大学法人東海国立大学機構			B.国立大学法人東北大学		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	分配金	連携3大学への分配金	29.4	分配金	連携3大学への分配金	48
	人件費・謝金	人件費、謝金	18.8	その他	外注費、印刷製本費、会議費、諸経費	13.7
	その他	外注費、印刷製本費、会議費、通信運搬費、諸経費	11.6	人件費・謝金	人件費、謝金	7.8
	間接経費		3.2	間接経費		2.3
	旅費	旅費	0.6	旅費	旅費	0.8
	物品費	設備備品費、消耗品費	0.1	物品費	設備備品費、消耗品費	0.3
	計		63.7	計		73
		C.国立大学法人岐阜大学			D.国立大学法人熊本大学	
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費・謝金	人件費、謝金	11.2	旅費	旅費	9.6	
その他	外注費、印刷製本費、会議費、通信運搬費、諸経費	3.5	人件費・謝金	人件費、謝金	5.1	
間接経費		2.3	物品費	設備備品費、消耗品費	3.5	
物品費	設備備品費、消耗品費	0.7	間接経費		1.9	
旅費	旅費	0.3	その他	外注費、印刷製本費、会議費、諸経費	1.8	
計		17.9	計		21.9	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東海国立大学機構	3180005006071	超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業	63.7	補助金等交付	-	-	
2	国立大学法人九州大学	3290005003743	超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業	56.3	補助金等交付	-	-	
3	国立大学法人北海道大学	6430005004014	超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業	48.8	補助金等交付	-	-	
4	国立大学法人大阪大学	4120905002554	超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業	48.2	補助金等交付	-	-	
5	公立大学法人横浜市立大学	5020005005343	超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業	33.9	補助金等交付	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東北大学	7370005002147	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)	73	補助金等交付	-	-	
2	国立大学法人東北大学	7370005002147	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(運営拠点)	48	補助金等交付	-	-	
3	学校法人先端教育機構社会情報大学院大学	3010405009995	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)	90.3	補助金等交付	-	-	
4	独立行政法人国立高等専門学校機構舞鶴工業高等専門学校	8010105000820	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)	62.7	補助金等交付	-	-	
5	公立大学法人名古屋市立大学	8180005006604	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)	58	補助金等交付	-	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人岐阜大学	5200005002181	超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業(分配金)	17.9	その他	-	-	
2	国立大学法人熊本大学	2330005002106	超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業(分配金)	15.3	その他	-	-	
3	国立大学法人九州工業大学	9290805003499	超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業(分配金)	14.9	その他	-	-	
4	国立大学法人三重大学	2190005003044	超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業(分配金)	8.6	その他	-	-	
5	国立大学法人室蘭工業大学	4430005010204	超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業(分配金)	6.9	その他	-	-	
6	国立大学法人滋賀大学	2160005005646	超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業(分配金)	4.6	その他	-	-	
7	国立大学法人神戸大学	5140005004060	超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業(分配金)	4.6	その他	-	-	
8	学校法人同志社	7130005004258	超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業(分配金)	4.6	その他	-	-	
9	国立大学法人広島大学	1240005004054	超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業(分配金)	2.9	その他	-	-	
10	放送大学学園	7040005001842	超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業(分配金)	0.5	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人熊本大学	2330005002106	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)(分配金)	21.9	その他	-	-	
2	国立大学法人熊本大学	2330005002106	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)(分配金)	13.8	その他	-	-	
3	独立行政法人国立高等専門学校長岡工業高等専門学校	8010105000820	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)(分配金)	10.9	その他	-	-	
4	独立行政法人国立高等専門学校福島工業高等専門学校	8010105000820	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)(分配金)	7.6	その他	-	-	
5	独立行政法人国立高等専門学校香川高等専門学校	8010105000820	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)(分配金)	7.5	その他	-	-	
6	独立行政法人国立高等専門学校福井工業高等専門学校	8010105000820	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)(分配金)	5.5	その他	-	-	
7	公立大学法人大阪大阪府立大学	5120005020803	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)(分配金)	14.4	その他	-	-	
8	学校法人立教学院立教大学	1013305000423	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)(分配金)	11.8	その他	-	-	
9	学校法人梅村学園中京大学	9180005002148	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)(分配金)	9.4	その他	-	-	
10	岐阜薬科大学	6000020212016	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)(分配金)	5.8	その他	-	-	
11	学校法人日本女子大学	6010005002381	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)(分配金)	3.7	その他	-	-	

12	放送大学学園	7040005001842	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)(分配金)	3.3	その他	-	-	-
13	学校法人武蔵野大学	4010605002551	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)(分配金)	3	その他	-	-	-
14	高知県公立大学法人 高知県立大学	9490005001969	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)(分配金)	1.8	その他	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

令和3年度実施施策に係る事前分析表

(文R3-4-1)

施策名	大学などにおける教育研究の質の向上				部局名	高等教育局高等教育企画課	作成責任者	西田 憲史		
施策の概要	大学等の教育研究を支える基盤を強化しつつ、特色ある発展に向けた取組などを支援することや、事前・事後の評価の適切な役割分担と協調を確保すること等により、大学等の国際化や教育研究の質の向上・保証を推進する。						政策評価 実施予定時期	令和5年度以降に 実施		
施策の予算額(当初予算) (千円)	令和2年度		令和3年度		施策に関する内閣の 重要施策(主なもの)	第3期教育振興基本計画				
	100, 134, 601		93, 336, 971							
達成目標1	大学の学士課程を中心として、教育内容・方法等の改善・充実が図られる。また、各大学が、単独で又は連携して、その個性・特色を踏まえた人材育成機能を強化する。					目標設定の 考え方・根拠	新たな価値を創造しつつ、持続的に発展していくための鍵は人材育成にあるため、各大学は三つの方針に基づき、体系的な教育課程の編成・実施、アクティブ・ラーニング等を用いた教育方法の改善、インターンシップの推進等の大学教育の質的転換を進める必要がある。			
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠		
	H24年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・令和2年1月に策定された「教学マネジメント指針」(中央教育審議会大学分科会)において、個々の授業科目の教育課程上の水準と学位プログラム全体の体系性を明らかにする観点から求められている取組であり、社会のニーズを踏まえた人材育成を行うためには、教育課程の体系化・構造化を行うことが必要であるため、ナンバリングの実施状況を指標として設定する。 ・上記指針に基づき各大学の取組を促しているが、実際に大学が取り組むまでに必要な準備期間等を考慮し、令和6年度までの間は、当面の対応として、毎年前年度の実績以上となることを目標とし、令和7年度以後は、具体的な数値目標を設定することとする。 ・分母：全国の国公立大学 分子：ナンバリングを実施している大学 【出典】 大学における教育内容等の改革状況について(令和元年度)		
①ナンバリング (授業科目に適切な番号を付し分類することで学修の段階や順序等を表し、教育課程の体系性を明示する仕組み)を実施している大学	16.8%	42.9%	48.4%	53.5%	60.8%	調査中	前年度 実績以上			
年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	—				

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H24年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度	
②大学と企業等とで連携して実施する、企業の課題解決や製品開発等を題材とした授業科目の開設（PBLの実施）	23.8%	31.0%	35.5%	37.0%	39.4%	調査中	前年度実績以上	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・大学においては、アクティブ・ラーニング等を用いることや、より社会に開かれた学内に留まらない教育を実施するなどの教育方法・内容の改善が求められるため、企業等と連携した授業科目の開設状況を指標として設定する。 ・学外機関との連携の上で能動的学修を行うためには、一定の準備期間が必要であるため、令和6年度までの間は、当面の対応として、毎年前年度の実績以上となることを目標とし、令和7年度以後は、具体的な数値目標を設定することとする。 ・分母：全国の国公立大学 分子：企業等と連携した授業科目を開設する大学 【出典】 大学における教育内容等の改革状況について（令和元年度）
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H24年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度	
③課程を通じた学生の学修成果の把握を行っている大学	35.7%	51.0%	52.8%	54.2%	60.4%	調査中	前年度実績以上	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・令和2年1月に策定された「教学マネジメント指針」（中央教育審議会大学分科会）において、教育課程の編成・実施の改善のため、アセスメントテスト等を実施するなど客観的な測定方法を用い、学生が何を身に付けることができたのかを把握することが求められることから、学修成果の把握状況を指標として設定する。 ・上記指針に基づき各大学の取組を促しているが、実際に大学が取り組むまでに必要な準備期間等を考慮し、令和6年度までの間は、当面の対応として、毎年前年度の実績以上となることを目標とし、令和7年度以後は、具体的な数値目標を設定することとする。 ・分母：全国の国公立大学 分子：把握を行っている大学 【出典】 大学における教育内容等の改革状況について（令和元年度）
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H24年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度	
④大学・大学院におけるインターンシップの実施率（特定の資格取得に関係しないもの）	69.2%	—	72.4%	—	71.6%	—	基準値及び前年度実績以上	【測定指標及び目標値の設定根拠】 インターンシップは、学生に自己の職業適性や将来設計を考える機会を与え、主体的な職業選択や高い職業意識の育成を図る教育効果の高い取組であるため。 ・分母：全国の国公立大学及び大学院（回答校数） 分子：インターンシップ実施学校数 （注）平成28年度以降は業務効率化のため隔年実施。 【出典】 文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	—	74.3%	—	72.4%	—		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H29年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度	
⑤自治体や企業等と連携し社会や地域のニーズに対応できる医療人材の養成に取り組む大学の割合	72.8%	—	72.8%	—	—	76.5%	基準値以上	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>大学においては、我が国の医療をリードし、社会や地域における様々な医療課題に対応できる医療人材の養成が求められている。</p> <p>本目標値は、社会や地域のニーズに対応する医療課題について自治体・企業等と連携した積極的に取り組むべく、自治体・企業等の寄附を受けて継続的な講座を設置している大学の比率を設定する。</p> <p>分母：医師養成を行う大学数（81大学）</p> <p>分子：社会や地域のニーズに対応するため自治体・企業等と連携した寄附講座を設置する大学数</p> <p>【出典】文部科学省調べ</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	R3年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度	
⑥数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）を実施している大学等数	78校	—	—	—	—	—	基準値以上	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> <p>数理・データサイエンス・AIは、今後のデジタル社会における基礎知識として、文理を問わず全ての大学・高専生が身につけておくべき素養である。</p> <p>その学修環境を整備するため、正規課程で数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）を展開する学校を、文部科学省では毎年認定しており、当該認定校数を測定する。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	R1年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R4年度	
⑦全国学生調査に参加又は大学自らで学生調査を実施している大学の割合 【新経済財政再生計画改革工程表2020関連：文教・科学技術分野】 【新経済財政再生計画改革工程表2020のKPI】	93.7%	—	—	—	93.7%	—	100%	【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 【新経済・財政再生計画改革工程表2020KPI】において、令和4年度に100%とすることを目標としている。 【出典】文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
達成手段 (開始年度)		関連する 指標		行政事業レビュー 番号		備考		
大学等施設の整備に係る基準等の策定 (平成16年度)		①～⑥		0126		—		
国立大学法人等施設事務経費 (平成16年度)		①～⑥		0127		—		
国立大学法人等施設整備（文教施設費） (平成16年度)		①～⑥		0128		—		
成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の 形成(enPiT) (平成24年度)		②		0131		—		
未来価値創造人材育成プログラム (平成30年度)		②		0132		—		
多様な新ニーズに対応する「がん専門医療人 材（がんプロフェッショナル）」養成プラン (平成29年度)		⑤		0134		—		
医療データ人材育成拠点形成事業 (令和元年度)		⑤		0135		—		
高等教育改革の総合的な推進等 (平成13年度)		①～⑥		0137		—		

高等教育負担軽減推進委託費 (令和元年度)	—	0138	—
高等教育負担軽減実施体制整備費補助金 (令和元年度)	—	0139	—
課題解決型高度医療人材養成プログラム(平成26年度)	⑤	0140	—
大学改革研究委託事業 (平成17年度)	①～④	0141	—
大学教育再生加速プログラム「高大接続改革 推進事業」 (平成26年度)	①～④	0142	—
大学における医療人養成の在り方に関する調 査研究 (平成27年度)	⑤	0144	—
基礎研究医養成活性化プログラム (平成29年度)	⑤	0150	—
独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交 付金に必要な経費 (平成16年度)	①～④、⑥	0159	AI時代を先導する人材育成や“KOSEN”の海外展開を通じて、高等専門学校の機能の高度化・国際化を推進するとともに、地域に求められる人材育成機関としての機能を強化する。
独立行政法人国立高等専門学校の教育研究設 備の整備 (令和元年度)	①～④、⑥	0160	新しい時代にふさわしい教育研究の高度化に向け、企業現場で使用される先端設備等の整備を実施し、多様な学修形態等に対応できる生活・教育環境、「ものづくり」を先導する人材育成を実現する。
国立大学・高等専門学校における練習船の整 備 (平成16年度)	—	0162	—
国立大学法人における設備等の整備 (平成24年度)	①～④	0164	—

国立大学法人における先端研究の推進口 (平成27年度)	—	0165	—
国立大学法人施設整備 (大型特別機械整備費等(最先端等)) (平成16年度)	—	0166	—
関係機関の情報セキュリティ人材育成 (平成30年度)	—	0168	—
大学による地方創生人材教育プログラム構築 事業 (令和2年度)	①～④	0143	—
知識集約型社会を支える人材育成事業 (令和2年度)	①～④	0146	—
新型コロナウイルス対策高度先端医療人材養成事業 (令和2年度)	⑤	0152	令和2年度補正予算：コロナ対策関係
大学入学者選抜における共通テスト改革推進 事業 (令和2年度)	①～④	0148	—
保健医療分野におけるAI研究開発加速に向け た人材養成産学協働プロジェクト (令和2年度)	⑤	0136	—
障害のある学生の修学・就職支援促進事業 (令和2年度)	①～④	0153	—
大学等における遠隔授業の環境構築の加速に よる学修機会の確保 (令和2年度)	①～④	0133	令和2年度補正予算：コロナ対策関係
大学保有検査機器活用促進事業 (令和2年度)	—	0167	令和2年度補正予算：コロナ対策関係
デジタルを活用した大学・高専教育 高度化プラン (令和2年度)	—	0149	—
大学教育のデジタルイニシア ティブの実施 (令和3年度)	②	新03-0006	—
昨年度事前分析表からの変更点	令和3年度事後評価における有識者指摘等を踏まえ、測定指標①②③⑤⑥の見直し、測定指標⑦の追加、測定指標④の実績値・目標値の更新を行っている。また、指標の変更等に併せて、達成手段の修正を行っている。		

達成目標2	国公立大学を通じた競争的環境の下で、明確な人材養成目的に基づき、個々の専門分野の枠を超えた組織的な指導体制で展開される体系的・一貫性のある教育に基づいた大学院教育を確立する。						目標設定の考え方・根拠	世界が優れた知恵で競い合う時代に、専門分化した膨大な知識の全体をふかんしながらイノベーションにより社会に新たな価値を創造し、人類社会が直面する課題を解決に導くために、国際社会でリーダーシップを発揮する高度な人材が不可欠となっており、そのような人材を戦略的に輩出していくため、体系的な教育を展開する教育・研究指導体制を備え、質の保証された博士課程教育の充実が急務である。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H28年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度	
①修士課程修了者の博士課程への進学率	9.4%	9.4%	9.2%	9.3%	9.2%	9.4%	基準値以上	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・高度な「知のプロフェッショナル」として研究やビジネスを含め社会全体の未来を牽引する博士人材を育成するため。 ・分母：修士課程修了者数 分子：修士課程修了者のうち博士課程へ進学した者の人数 【出典】 学校基本調査
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H28年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度	
②博士課程修了者の就職率	67.4%	67.4%	67.7%	67.7%	69.0%	70.4%	基準値及び前年度実績以上	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・産官学の中核的な人材として活躍する高度な人材の養成を着実に推進する必要があるため。 ・分母：全修了者数 分子：当該年度の博士課程修了者のうち就職した者の人数 【出典】 学校基本調査
	年度ごとの目標値	67.2%	67.4%	67.7%	67.7%	69.0%		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H28年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度	
③主専攻分野以外の授業科目の体系的な履修の実施率（※1）	30.6%	30.6%	—	29.3%	—	調査中（R4年度初めに公表予定）	前回実績以上	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院学生に対し、明確な人材養成の目的に基づき、高度な専門的知識・能力に加え、俯瞰（ふかん）的な物の見方や専門応用能力等を体系的に身に付けさせるような大学院教育の充実が必要である。 <p>※1 全専攻における実施率を指す。（文部科学省高等教育局大学振興課調べ）</p> <p>（注）H27年度、H29年度、R1年度は、業務の効率化の観点から調査しない。</p> <p>・分母：全国の大学院専攻数 分子：実施している専攻数</p> <p>【出典】令和元年度文部科学省委託調査 大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究（株式会社リベルタス・コンサルティング）</p>
	年度ごとの目標値	—	—	30.6%	—	29.3%		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H28年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度	
④研究プロジェクトの企画・マネジメント能力を養う科目の設置率（※2）	26.4%	26.4%	—	25.7%	—	調査中（R4年度初めに公表予定）	前回実績以上	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来の研究リーダーや国際社会など多様な場で活躍できる研究者の育成の観点から、例えば、研究企画書の作成等を含めた研究プロジェクトの企画・マネジメント能力などの涵養に努めていくことが重要である。 <p>※2 全専攻における実施率を指す。（文部科学省高等教育局大学振興課調べ）</p> <p>（注）H27年度、H29年度、R1年度は、業務の効率化の観点から調査しない。</p> <p>・分母：全国の大学院専攻数分子：設置している専攻数</p> <p>【出典】令和元年度文部科学省委託調査 大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究（株式会社リベルタス・コンサルティング）</p>
	年度ごとの目標値	—	—	26.4%	—	25.7%		
達成手段（開始年度）		関連する指標		行政事業レビュー番号		備考		
高等教育改革の総合的な推進等（平成13年度）（再掲）		①～④		0137		—		
卓越大学院プログラム（平成30年度）		①～④		0130		—		
昨年度事前分析表からの変更点		測定指標③及び④について、実績値及び目標値を更新している。						

達成目標3	大学の国際競争力を強化し、国際的に活躍できる人材を育成する。						目標設定の 考え方・根拠	グローバル化が加速する中では、日本人としてのアイデンティティや日本の文化に対する深い理解を前提として、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神等を身に付けて様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成が重要である。 このため、「社会を生き抜く力」の確実な養成を前提とし、英語をはじめとする外国語教育の強化、大学生等の留学生交流・国際交流の推進、大学等の国際化のための取組への支援を実施するとともに、意欲と能力ある全ての日本の若者に、留学機会を実現させる。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H23年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度	
①大学間交流協定等に基づく日本人学生の海外派遣数（人）	36,656	60,810	66,058	70,541	調査中	調査中	前年度以上	
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H23年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度	
②外国人留学生数（人）	163,697	239,287	267,042	298,980	312,214	279,597	前年度以上	
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H20年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度	
③我が国の大学における外国人教員比率	3.5%	4.4%	4.5%	4.6%	4.7%	4.8%	前年度以上	
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度	
④我が国の大学と外国の高等教育機関の交流協定数	31,929	38,264	41,626	44,814	47,954	調査中	前年度以上	
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—		

達成手段 (開始年度)	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
大学の世界展開力強化事業 (平成23年度)	①～④	0154	—
スーパーグローバル大学創成支援事業 (平成26年度)	①～④	0155	—
高等教育改革の総合的な推進等 (平成13年度) (再掲)	①～④	0137	—
昨年度事前分析表からの変更点	令和3年度事後評価における有識者指摘等を踏まえ、測定指標②及び④を追加している。		

達成目標4	事前・事後の評価の適切な役割分担に基づき、各大学の継続的な教育研究の質の向上を図る。 【新経済・財政再生計画改革工程表2020関連：文教・科学技術分野①少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上】						目標設定の 考え方・根拠	高等教育の質に着目する場合、事前評価としての行政による設置認可と事後評価としての評価機関による第三者評価を言わば両輪とした、質の保証が必要であり、事前・事後の評価の関係については、双方の適切な役割分担と協調を確保することが重要とされているため。	
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	
	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	—		
① 大学機関別認証 評価実施数において 適合認定を受けた 大学の割合（大学・ 短期大学）		97.8%	96.0%	95.0%	94.0%	98.9%	97.8%	100%	【測定指標及び目標値の設定根拠】 全ての国公私立の大学が政令で定める期間（大学等は7年以内、専門職大学院は5年以内）ごとに適切に認証評価を受審し、適合認定を受けていることを確認することで、大学における教育研究の質の向上が図られているか確認できるため。 【出典】認証評価結果報告書
	年度ごとの 目標値		96.3%	96.3%	96.3%	96.3%	96.3%		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	
	—	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R4年度		
② 「評価による無 用な負担が軽減され た」と回答した 大学の割合（※） 【新経済・財政再 生計画改革工程表 2020関連：文教・ 科学技術分野①少 子化の進展を踏ま えた予算の効率化 と教育の質の向 上】【新経済・財 政再生計画改革工 程表2020のKPI】		—	—	—	—	—	—	80.0%	【測定指標及び目標値の設定根拠】 複数併存・重複する大学評価制度の関係整理、効率化、客観的指標に基づく、厳格な第三者による相対的かつメリハリある評価への改善を図ることから、新経済・財政再生計画改革工程表2020KPIにおいて、令和4年度に「評価による無用な負担が軽減された」と回答した大学の割合を80%とすると定められたため。 ※認証評価の制度改正は関係審議会の審議を経て行われる予定のため、制度改正後に現状値を調査 【出典】文部科学省調べ 【新経済・財政再生計画改革工程表2020関連：文教・科学技術分野①少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上】 【新経済・財政再生計画改革工程表2020のKPI】
	年度ごとの 目標値		—	—	—	—	—		

達成手段 (開始年度)	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
高等教育改革の総合的な推進等 (平成13年度) (再掲)	①	0137	—
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費交付金に必要な経費 【新経済・財政再生計画改革工程表2020関連：文教・科学技術分野①少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上】 【新経済・財政再生計画改革工程表2020のKPI】	①②	0158	文部科学大臣から認証を受けた評価機関として、国公立の大学及び高等専門学校の教育研究、組織運営、施設整備の総合的な状況に関し、大学等からの求めに応じて、評価を行う。 【新経済・財政再生計画改革工程表2020関連：文教・科学技術分野①少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上】 【新経済・財政再生計画改革工程表2020のKPI】
認証評価制度 (平成16年度) 【新経済・財政再生計画改革工程表2020改革項目関連：文教・科学技術分野①少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上】 【新経済・財政再生計画改革工程表2020のKPI】	①②	—	国公私の全ての大学、短期大学、高等専門学校は、定期的に、文部科学大臣の認証を受けた評価機関（認証評価機関）による評価（認証評価）を受けることが義務付けられている。 ①大学等の総合的な状況の評価（いわゆる機関別認証評価） 大学等の教育研究、組織運営及び施設設備の総合的な状況について評価（7年以内ごと） ②専門職大学院等の評価（いわゆる分野別認証評価） 専門職大学院等の教育課程、教員組織その他教育研究活動の状況について評価（5年以内ごと） 【新経済・財政再生計画改革工程表2020関連：文教・科学技術分野①少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上】 【新経済・財政再生計画改革工程表2020のKPI】
昨年度事前分析表からの変更点	令和3年度事後評価における有識者指摘等を踏まえ、測定指標①について、単に法令上の義務の履行状況の確認に留まるのではなく、受審した結果「適合」認定を受けた大学の割合へと変更した。		

達成目標5	国立大学が確かなコスト意識と戦略的な資源配分を前提として経営的視点で大学経営を行うことで経営力を強化する。 【新経済・財政再生計画改革工程表2020等に挙げられた取組に関連する達成目標】						目標設定の 考え方・根拠	国立大学が確かなコスト意識と戦略的な資源配分を前提として経営的視点で大学経営を行うことで経営力を強化することが求められており、新経済・財政再生計画改革工程表2020においても少子化の進展を踏まえた予算の効率化、国立大学への民間資金の導入促進及び予算の質の向上・重点化について記載されている。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	R3年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
①国立大学法人の第3期中期目標・中期計画の達成状況 【経済・財政再生計画改革工程表2017改訂版】	—	—	—	—	—	—	100%	【測定指標及び目標値の設定根拠】 【経済・財政再生計画改革工程表2017改訂版KPI】において、令和3年度に中期目標を全法人において達成することを目標とするなど高等教育の質の向上を図ると定められている。 【出典】文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
②研究大学（重点支援③にあたる16の国立大学）の40歳未満の本務教員割合 【新経済・財政再生計画改革工程表2020KPI】	27.3%	—	27.3%	26.5%	25.9%	26.1%	3割以上	【測定指標及び目標値の設定根拠】 【新経済・財政再生計画改革工程表2020KPI】において、若手研究者比率の増加（40歳未満の大学本務教員割合を3割以上）を図ることとされている。
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H30年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
③学部・研究科別のセグメント毎の予算管理を実施し、教育研究成果を評価し予算配分を行う国立大学法人の割合 【新経済・財政再生計画改革工程表2019のKPI】	100%	—	—	100%	—	100%	100%	【測定指標及び目標値の設定根拠】 【新経済・財政再生計画改革工程表2019KPI】において、令和3年度に全ての国立大学で実施することを目標としている。 【出典】文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

達成手段 (開始年度)	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
国立大学改革強化推進事業 (平成24年度)	①	0145	—
国立大学法人の運営に必要な経費 (平成16年度)	①～③	0156	新経済・財政再生計画改革工程表2020において、国立大学法人運営費交付金等について、P D C Aの確立、学内配分や用途等の見える化、戦略的な配分割合の増加が記載されている。
国立大学法人が行う短期借入に対する利子助成 (令和2年度)	—	0157	令和2年度補正予算：コロナ対策関係
国立大学法人法の一部を改正する法律 (平成28年度)	①②	—	我が国の大学における教育研究水準の著しい向上とイノベーション創出を図るため、文部科学大臣が指定する国立大学法人については、世界最高水準の教育研究活動が展開されるよう、高い次元の目標設定に基づき、大学運営を行うこととする。また、国立大学法人等の財務基盤の強化を図るための措置を講ずる。
昨年度事前分析表からの変更点	令和2年度を目標値年度としていた測定指標を廃止し、令和3年度事後評価において指摘のあった指標の整理・合理化を図る。		